2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名　三菱マテリアル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5711　URL https://www.mmc.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 田中　徹也
問合せ先責任者　(役職名) IR室長　(氏名) 長嶋　康太　TEL 03-5252-5290

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	597,005	38.4	32,994	―	51,902	―	51,284	―
2026年3月期第1四半期	431,402	△16.0	△2,641	―	△143	―	△4,050	―

(注) 包括利益　2027年3月期第1四半期　49,759百万円　(―%)　2026年3月期第1四半期　△11,110百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	392.35	―
2026年3月期第1四半期	△31.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,940,124	792,919	26.4
2026年3月期	2,999,744	752,978	24.5

(参考) 自己資本　2027年3月期第1四半期　775,329百万円　2026年3月期　736,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年3月期	―				
2027年3月期(予想)		58.00	―	58.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	30.1	130,000	114.9	180,000	84.5	140,000	245.0	1,070.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年3月期第1四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	131,489,535 株	2026年3月期	131,489,535 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	731,098 株	2026年3月期	812,094 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	130,709,918 株	2026年3月期1Q	130,660,070 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)
当社は、2026年8月6日 (木) に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

①当期業績の概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の影響等により不透明感が高まるなかで、一部の地域において景気回復に足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。

日本経済は、緩やかな回復基調が継続しているものの、物価上昇が継続するなかで個人消費マインドの弱含み等、不透明感もみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連及び半導体関連の需要に回復の兆しがみられたことに加え、為替水準は円安基調となり、金属価格についても前年同期を上回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間は、マテリアル領域、超硬製品事業、高機能製品事業、再生可能エネルギー事業において、前年同期と比べて売上高、営業利益及び経常利益が増加しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間は、連結売上高は5,970億５百万円（前年同期比38.4%増）、連結営業利益は329億94百万円（前年同期は26億41百万円の損失）、連結経常利益は519億２百万円（前年同期は１億43百万円の損失）となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は512億84百万円（前年同期は40億50百万円の損失）となりました。

②セグメントの概況

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（マテリアル領域）

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	3,320	4,721	1,400	(42.2%)
営業利益又は営業損失（△）	△52	244	297	(－%)
経常利益又は経常損失（△）	△66	260	327	(－%)

マテリアル領域は、タングステン・銅・金等の主要金属価格の上昇に加え、為替が円安基調で推移した影響により、前年同期と比べて、売上高、営業利益が増加しました。経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益を計上したことなどから増加しました。

（プロダクト領域）

（超硬製品事業）

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	342	454	111	(32.6%)
営業利益	32	86	54	(167.2%)
経常利益	31	85	54	(173.4%)

超硬製品事業は、市場全体が緩やかな回復基調で推移しました。販売数量の増加を主因に、為替の円安や価格面の改善効果もあり、前年同期に比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（高機能製品事業）

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	548	720	172　（31.4%）
営業利益	5	32	26　（503.0%）
経常利益	4	34	30　（698.7%）

高機能製品事業は、AI関連製品の需要が拡大したことから、前年同期と比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（資源事業）

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	－	－	－　（－%）
営業損失	△7	△7	0　（－%）
経常利益	19	140	120　（616.0%）

資源事業は、鉱山からの受取配当金の増加により、前年同期と比べて、経常利益が増加しました。

（再生可能エネルギー事業）

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	13	21	7　（53.5%）
営業利益	3	8	4　（126.1%）
経常利益	1	10	9　（915.1%）

再生可能エネルギー事業は、落雷による設備損傷により前年４月から10月まで安比地熱発電所が操業を停止していました。これにより、前年同期と比べて、売上高、営業利益及び経常利益は増加しました。

（その他の事業）

（単位：億円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	353	329	△24　（△7.0%）
営業利益	6	5	△0　（△10.2%）
経常利益	39	38	△0　（△1.3%）

その他の事業は、合算で、売上高、営業利益及び経常利益は前年同期並みとなりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は２兆9,401億円となり、前連結会計年度末比596億円減少しました。これは、貸付け金地金が減少したことなどによるものであります。

負債の部は２兆1,472億円となり、前連結会計年度末比995億円減少しました。これは、預り金地金が減少したことなどによるものであります。

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。この一環として、一部の海外子会社を対象としたグローバルキャッシュマネジメントシステム（ノーショナルプーリング）を導入しており、グローバルベースでの更なる資金効率向上にも取り組んでおります。なお、当第１四半期連結会計期間末のノーショナルプーリングにおける預入額788億円を現金及び預金、借入額673億円を短期借入金に含めて表示しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年３月期第１四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,019	157,006
受取手形	25,508	24,560
売掛金	198,349	213,476
商品及び製品	203,710	204,393
仕掛品	184,670	199,698
原材料及び貯蔵品	221,644	242,720
貸付け金地金	813,829	772,434
その他	294,943	212,079
貸倒引当金	△682	△651
流動資産合計	2,064,993	2,025,718
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	143,146	142,905
土地（純額）	88,727	88,711
その他（純額）	202,659	205,396
有形固定資産合計	434,533	437,013
無形固定資産		
のれん	19,599	18,904
その他	27,341	26,490
無形固定資産合計	46,940	45,394
投資その他の資産		
投資有価証券	330,663	302,449
その他	122,723	129,714
貸倒引当金	△770	△770
投資その他の資産合計	452,616	431,392
固定資産合計	934,090	913,801
繰延資産		
開業費	661	604
繰延資産合計	661	604
資産合計	2,999,744	2,940,124

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,608	122,832
短期借入金	281,845	330,518
コマーシャル・ペーパー	70,000	100,000
１年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	8,710	11,607
引当金	15,793	8,440
預り金地金	1,239,178	1,097,051
その他	102,853	98,027
流動負債合計	1,871,989	1,778,476
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	160,225	154,387
環境対策引当金	13,078	13,061
その他の引当金	974	766
退職給付に係る負債	38,791	38,696
その他	51,706	51,815
固定負債合計	374,776	368,728
負債合計	2,246,766	2,147,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	406,922	451,299
自己株式	△2,788	△2,591
株主資本合計	605,338	649,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,127	12,543
繰延ヘッジ損益	3,315	2,033
土地再評価差額金	15,623	15,596
為替換算調整勘定	74,045	78,430
退職給付に係る調整累計額	25,661	16,814
その他の包括利益累計額合計	130,773	125,418
非支配株主持分	16,866	17,590
純資産合計	752,978	792,919
負債純資産合計	2,999,744	2,940,124

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	431,402	597,005
売上原価	401,448	530,405
売上総利益	29,954	66,599
販売費及び一般管理費	32,595	33,605
営業利益又は営業損失（△）	△2,641	32,994
営業外収益		
受取利息	859	878
受取配当金	2,408	12,516
持分法による投資利益	4,213	6,834
為替差益	－	2,189
固定資産賃貸料	994	1,139
その他	553	736
営業外収益合計	9,029	24,294
営業外費用		
支払利息	2,368	2,876
鉱山残務整理費用	1,081	804
その他	3,080	1,706
営業外費用合計	6,531	5,386
経常利益又は経常損失（△）	△143	51,902
特別利益		
退職給付制度改定益	－	11,033
その他	13	714
特別利益合計	13	11,747
特別損失		
減損損失	0	54
特別退職金	1,279	－
その他	73	34
特別損失合計	1,353	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,484	63,561
法人税等	2,623	8,566
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,107	54,995
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△57	3,710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,050	51,284

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△4,107	54,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	1,336
繰延ヘッジ損益	△660	△1,264
為替換算調整勘定	△2,361	1,453
退職給付に係る調整額	1,032	△8,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,353	1,985
その他の包括利益合計	△7,002	△5,235
四半期包括利益	△11,110	49,759
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,983	45,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△126	3,803

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	マテリアル領域	プロダクト領域		資源事業	再生可能エネルギー事 業				
		超硬製品事業	高機能製品事業						
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	319,632	33,206	50,311	－	1,380	26,872	431,402	－	431,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,451	1,055	4,530	－	－	8,523	26,560	△26,560	－
計	332,083	34,261	54,842	－	1,380	35,395	457,962	△26,560	431,402
セグメント利益又は損失（△）	△6,653	3,138	436	1,959	104	3,944	2,929	△3,073	△143

（注）１．その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,073百万円には、セグメント間取引消去△728百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,344百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	マテリアル領域	プロダクト領域		資源事業	再生可能エネルギー事 業				
		超硬製品事業	高機能製品事業						
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	457,227	43,736	68,968	－	2,111	24,961	597,005	－	597,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,907	1,697	3,103	－	7	7,972	27,689	△27,689	－
計	472,135	45,434	72,072	－	2,118	32,933	624,694	△27,689	597,005
セグメント利益	26,063	8,582	3,485	14,026	1,059	3,892	57,110	△5,208	51,902

（注）１．その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△5,208百万円には、セグメント間取引消去△3,495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,712百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、2026年度以降を対象とする中期経営戦略（2026～2028年度）を決議いたしました。

当該中期経営戦略においては、2026年４月１日付で、組織再編を行い、リサイクル原料の集荷・処理から、伸銅品やタングステン素材の製造までを「マテリアル領域」とし、さらに川下に加工を進めた超硬製品や高機能製品の製造を「プロダクト領域」と位置付け、それぞれのグローバル展開を加速します。

マテリアル領域では、関連事業を集約することで、二次原料製錬や資源循環ループ、タングステンリサイクルの拡大を推進します。プロダクト領域では、高付加価値な製品やソリューションの提供を通じて収益性の向上を図ります。資源事業では、鉱山投資を通じてマテリアル領域で使用する銅精鉱の安定調達や、安定した収益基盤の構築に貢献いたします。再生可能エネルギー事業では、地熱・水力・太陽光を中心とした多様な電源を組み合わせ、安定供給と脱炭素の両立を図るエネルギー基盤として展開いたします。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「金属事業」、「高機能製品」、「加工事業」及び「再生可能エネルギー事業」から、「マテリアル領域」、「プロダクト領域（超硬製品事業）」、「プロダクト領域（高機能製品事業）」、「資源事業」及び「再生可能エネルギー事業」に変更することといたしました。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	11,062百万円	11,383百万円
のれんの償却額	447	252

（追加情報）

（会社分割（簡易吸収分割）による銅精鉱の購入及び電気銅等の販売に係る事業の統合に関する契約の締結）

１．本統合の要旨

当社は、2026年５月28日、取締役会において、当社が営む銅精鉱の購入および銅精鉱由来の電気銅・硫酸・その他銅製錬副産物の販売を行う事業（以下「本統合対象事業」）を、JX金属株式会社（以下「JX金属」）、三井金属株式会社（以下「三井金属」）および丸紅株式会社（以下「丸紅」。丸紅、JX金属および三井金属を総称して以下「PPC株主」、当社およびPPC株主を総称して以下「当社ら」）が出資するパンパシフィック・カッパー株式会社（以下「PPC」）に統合すること（以下「本統合」）を決議し、PPC株主との間で経営統合契約書（以下「本最終契約書」）を締結いたしました。

本銅製錬事業を取り巻く外部環境は、海外製錬会社との競争が激化する中、鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件（TC/RC）が大幅に悪化しており、今後の見通しも不透明な状況にあります。こうした中、当社らは、本統合を通して、銅精鉱を一括調達することで国際競争力を強化するとともに、共通機能の集約や販売オペレーションの効率化によりコストを削減し、銅製錬事業の収益性を維持・向上しうる新たな体制を構築していきます。

本統合は、(i)PPCが当社の本統合対象事業の受け皿となる新会社（以下「新会社」）を設立したうえで、(ii)当社を吸収分割会社、PPCを吸収分割承継会社とする本統合対象事業の吸収分割（以下「本第一吸収分割」）を行い、(iii)本第一吸収分割と同日付で、本第一吸収分割の効力発生を条件として、PPCを吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする本統合対象事業の吸収分割（以下「本第二吸収分割」。本第一吸収分割と総称して以下「本吸収分割」）を行うことにより実施いたします。

本統合後のPPCへの出資比率は、当社 32.00%、JX金属 32.50%、三井金属 21.90%、丸紅 13.60%とし、新会社はPPCの完全子会社となります。

２．本第一吸収分割の概要

(1) 吸収分割の方法

吸収分割会社：当社

吸収分割承継会社：パンパシフィック・カッパー株式会社

(2) 効力発生日

2027年２月１日（予定）

(3) 承継する権利義務

PPCは、当社の本統合対象事業に関して有する権利義務を、本第一吸収分割に係る吸収分割契約において承継しないと定めたものを除き、効力発生日に承継いたします。なお、本第一吸収分割によるPPCへの債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。

(4) 分割対価

PPCは、本第一吸収分割に際して普通株式94,608株を新たに発行し、その全部を当社に割当てます。なお、PPCは、本第一吸収分割の効力発生前までに、その株式について１株につき17株の割合をもって株式分割を行います。

(5) 承継会社の資本金の変動

本第一吸収分割により、当社の資本金の額に増減はありません。

３．本第二吸収分割の概要

(1) 吸収分割の方法

吸収分割会社：パンパシフィック・カッパー株式会社

吸収分割承継会社：新会社（PPCマテリアル株式会社）

(2) 効力発生日

2027年２月１日（予定）

(3) 承継会社の資本金の変動

本第二吸収分割により、増加する吸収分割承継会社の資本金の額は、2,999百万円です。

４．吸収分割する事業が含まれている報告セグメント

マテリアル領域

５．本統合の日程

2026年５月28日　本最終契約書承認取締役会決議日

2026年５月28日　本最終契約書締結日

2026年７月１日　新会社設立

2026年11月（予定）　本吸収分割契約書承認取締役会決議日

2026年11月（予定）　本吸収分割契約書締結

2027年１月（予定）　本吸収分割契約書承認株主総会決議日（PPC）

2027年２月１日（予定）　本吸収分割効力発生日

（注）本統合の実施は、本統合を行うに当たり必要な公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出や許認可の取得等（以下「許認可等関連手続」）が完了すること等を条件としております。今後手続を進める中において、許認可等関連手続やその他の理由により、当社らで協議のうえ、本統合の日程を変更する場合があります。

なお、本第一吸収分割は、当社においては会社法第784条第２項に基づく簡易分割であり、本第二吸収分割は、新会社においては会社法第784条第１項に基づく略式分割であるため、当社および新会社は、それぞれ株主総会の決議による承認を得ずに行います。

また、本第一吸収分割の効力の発生は、PPCの株式について１株につき17株の割合をもって行う株式分割の効力発生を条件としております。

（重要な後発事象）

(ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2026年７月８日開催の取締役会において、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、「2030年満期新株予約権付社債」という。）及び2032年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、「2032年満期新株予約権付社債」といい、2030年満期新株予約権付社債と併せて「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2026年７月24日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

１．社債の名称

三菱マテリアル株式会社2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2032年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

２．社債の払込金額

2030年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の100.0％（各本社債の額面金額1,000万円）

2032年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の100.0％（各本社債の額面金額1,000万円）

３．新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

４．社債の払込期日及び発行日

2026年７月24日

５．本新株予約権付社債の募集価格（発行価格）

2030年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の102.5％

2032年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の102.5％

６．新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(4)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 発行する新株予約権の総数

2030年満期新株予約権付社債：

3,500個及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。）に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

2032年満期新株予約権付社債：

3,500個及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。）に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

(3) 新株予約権の割当日

2026年７月24日

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

②転換価額は、当初、2030年満期新株予約権付社債については5,275円、2032年満期新株予約権付社債については5,105円とする。

③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2030年満期新株予約権付社債：2026年８月７日から2030年７月10日まで

2032年満期新株予約権付社債：2026年８月７日から2032年７月12日まで

（いずれも行使請求受付場所現地時間）とする。

ただし、上記の記載以外に一定の定めがある。

７．社債に関する事項

(1) 社債の総額

2030年満期新株予約権付社債：

350億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

2032年満期新株予約権付社債：

350億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(3) 満期償還

2030年満期新株予約権付社債：

2030年７月24日（償還期限）に本社債の額面金額の100％で償還する。

2032年満期新株予約権付社債：

2032年７月26日（償還期限）に本社債の額面金額の100％で償還する。

(4) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

８．資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約700億円については、2029年３月末までに、二次原料製錬への転換及びタングステンリサイクルの拡大等、資源循環ビジネスを中核とした事業構造への転換を図るための成長投資に充当する予定です。